

補助金評価シート(平成22年度実績分)

(1) 補助金事業の名称・位置づけ [Plan1] 白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名(補助金名)	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名	
95016	商工業誘致及び振興補助金	産業振興課	商工振興係	中村良治	赤羽幸恵	
		一次評価年月日	平成 23 年 6 月 15 日	連絡先[内線]	2146	
補助金事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)	
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0701	商工事務	
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	4章	21世紀に伸びる産業		
		節 (コード選択)	1節	地域産業を活性化する		
		項[基本施策] (コード選択)	412	特色のある商工業の展開		
		主な取り組み (コード選択)	4121	既存企業に対する支援と企業誘致、起業支援(商工業誘致及び振興補助金)		
	関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
	補助金の期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続 (開始) 年度 ~ (終了予定) 年度				
	補助金の性質	<input type="checkbox"/> 事業費補助 <input type="checkbox"/> 団体運営費補助 <input type="checkbox"/> 大会運営費補助 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他()				
	補助金の交付基準	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例規則 <input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 契約書 (規則等の名称:)				
補助金の算定方式	<input type="checkbox"/> 予算補助 <input type="checkbox"/> 決算補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助金の財源内訳	<input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> 国・県補助あり (町 10 / 10) (県 / 10) (国 / 10)					

(2) 補助金事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(〜に対して)……この補助金事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

一部事務組合等 公益法人 企業や団体 個人

(交付団体名 : 町内へ進出する企業、商業施設、及び町内既存企業・商店等で投下資産の総額が500万円以上の事業者)

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどのような状態にしたいのですか。

商工業事業者の育成、企業誘致、企業立地の促進及び町内産業の振興。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	特定地域内に企業を新設し該当要件を満たした場合、段階的に5年間の固定資産税相当額を補助金として交付。
2	町内に工場、企業施設を新設・増設した場合、1年間固定資産相当額を補助金として交付。

(3) 補助金事業の実績 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)
①	指標名 補助金交付企業数	企業数	11	12	14	0.86	12
	説明 補助金交付対象企業数	目標値設定の根拠	H21実績より見込む				
②	指標名				#DIV/0!	0	
	説明	目標値設定の根拠					

(4) 交付額実績 / 計画の推移 [Do2]

		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度										
事業費(円)		150,971,384			114,834,456			70,800,338			80,000,000										
補助率(町負担分)		100%			100%			100%			100%										
町交付額(円)		150,971,384			114,834,456			70,800,338			80,000,000										
財源内訳	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他																				
	一般財源	150,971,384			114,834,456			70,800,338			80,000,000										
人件費の概算		(千円)																			
対前年比								%			66.5 99.2 96.8										
		課長			課長補佐			係長			一般職員			延べ人数			年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費	
		H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H20	H21	H22	H23	/	/	/	/
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.25	0.17	0.17	0.17	2,107	1,402	1,391	1,347
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート											0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	

(5) 補助金の効果の評価 [Check]

必要性	町民のニーズ（団体の活動が町民に求められているか）	A	A 町民のニーズが大きい B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない	{理由}	町政の重点施策として実施。
	社会情勢上必要か	A	A 社会情勢からみて実施すべき事業である B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である	{理由}	企業の育成と誘致促進及び雇用の確保のために必要。
目的妥当性	この補助金は広く町民のためになっているか？	A	A 広く町民のためになっている B 特定の者に限定して利益がある	{理由}	雇用の拡大及び町の産業の振興を図れている。
	この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A	A 税金を投入して行う事業である B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある	{理由}	町の活性化のために必要。
有効性	事業の効果が具体的に把握できているか	A	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる B 具体的な成果を示すことは困難である	{理由}	交付申請件数で把握。
	補助金を交付することで期待された成果は得られましたか	B	A 期待した以上の成果があった B 期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	{理由}	企業誘致及び商工業の振興に貢献している。また継続した雇用の確保ができた。
公平性	対象者すべてに補助金が交付されているか	A	A すべての対象者に交付されている B 一部の対象者に交付されている	{理由}	該当している企業に交付している。
その他	これまでに見直し実績はあるか	B	A 今までに補助金について見直しを行った B 見直しを行ったことがない	{理由}	施行日が浅いため、見直しはしていない。
	補助金等の交付により町にどれだけメリットがあるか		町の産業の活性化につながり、雇用の拡大にもつながる。		

(6) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口を一つチェックしてください。**

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 増額する
 b 減額する
 c その他(隔年対応等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)	
--------	--

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	23年度予算見積書への反映	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
町の活性化、雇用の拡大を図るために継続して実施する。既存企業の設備投資に対しても補助金に該当するのでPRをし該当企業を増やす。また、まちづくり政策課と連携し、企業誘致の際にも補助金のPRをする。	[反映内容]	商工業誘致・振興補助金の交付	

(7) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
商工業の振興を図る上で重要な施策。継続実施	<input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 口を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

上記 a ~ c を選択